



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月2日

上場会社名 株式会社 アルメディオ
 コード番号 7859 URL <https://www.almedio.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・情報開示・IR担当
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

上場取引所 東

(氏名) 高橋 靖

(氏名) 関 清美

TEL 042-511-0500

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,240	16.9	6		8		34	
2021年3月期第3四半期	1,916	12.7	7		15		50	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 53百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 55百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	2.31	
2021年3月期第3四半期	3.41	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,064	2,679	65.3
2021年3月期	3,475	2,509	71.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 2,655百万円 2021年3月期 2,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,521	6.0	28		36		64		4.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	15,572,316 株	2021年3月期	14,802,316 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	111,437 株	2021年3月期	111,437 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	14,800,769 株	2021年3月期3Q	14,690,879 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料関係

・当該補足説明資料は、Financial Data Bookとして当社ウェブサイト(<https://www.almedio.co.jp/>)のIR情報ページに掲載いたします。Financial Data Bookには、事業別売上高ほか業績推移等をまとめております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2024年3月期を最終年度とする「中期経営計画2021」の達成に向けた取り組みを推進し、事業構造改革のスピードを上げ、機能性材料メーカーへの転換を目指しております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,240百万円（前年同四半期比16.9%増）となりました。利益面は、営業損失6百万円（前年同四半期は営業損失7百万円）、経常利益8百万円（前年同四半期は経常損失15百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失34百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失50百万円）となり、ほぼ計画どおりに進捗しております。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

断熱材事業

当事業は、連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。また、当社でも同社製品を中心とした輸入販売を行っております。

国内は、工事案件の受注に伴い、炉材の販売が順調に増加しました。また、高付加価値商品の販売にも注力し、日本国内の商流を通じて新規開拓した海外の顧客へ、高温窯道具である棚板の販売を開始しました。その結果、前年同四半期の売上及び当四半期の計画を上回りました。

阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司は、産業炉の販売が伸張し、高温窯道具や異型成形品の販売も増加したこと等により、前年同四半期の売上及び当四半期の計画を上回りました。

以上により、断熱材事業の売上高は1,492百万円（前年同四半期比21.6%増）となりました。

アーカイブ事業

当事業は、重要な情報を長期に亘って保存及び利用するための長期保存用光ドライブと長期保存用光ディスクの販売を行う「アーカイブ」と、産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売を行う「ストレージソリューション」が含まれます。

アーカイブは、企業活動によって得られた過去の蓄積データの長期保存と、保管コスト削減を目的とした需要に対し、長期保存用光ドライブ及び長期保存用光ディスクを起点としたソリューション提案を行い、長期保存用光ドライブの販売が医療機器向けを中心に順調に増加していることや、写真プリント店の端末向けの販売も伸張し、前年同四半期の売上及び当四半期の計画を上回りました。

ストレージソリューションは、産業機器用光ドライブの販売において、国内及び東アジア向けが減少しましたが、米国向けでBlu-rayドライブの需要が高まり、また、物流停滞の不安から前倒し受注が続いている米国及び欧州向けが増加したこと等により、前年同四半期の売上及び当四半期の計画を上回りました。

以上により、アーカイブ事業の売上高は702百万円（前年同四半期比10.1%増）となりました。

インダストリアルソリューション事業

当事業は、オーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストディスク等の開発・製造・販売を行っております。

主要顧客であるカーオーディオ・カーナビ等の車載機器メーカー向けの販売が、テストメディア使用量の減少等の影響により、前年同四半期の売上及び当四半期の計画を下回りました。また、AV機器市場及びPC市場においても、光ディスク以外の媒体への移行が引き続き進んでいることから、需要は減少しました。

以上により、インダストリアルソリューション事業の売上高は38百万円（前年同四半期比18.9%減）となりました。

その他事業

当事業は、ナノマテリアルの研究開発・製造及び販売を行う「ナノマテリアル事業」が主な事業となっております。

ナノマテリアル事業は、粉末状の炭素繊維を製品化しております。

有償でのサンプル販売を行い、サンプル評価が進展していく中で、特に航空・宇宙、自動車、インフラ産業等からの強い引き合いをいただくようになってきており、航空・宇宙産業の有力企業と共同開発の契約締結や、自動車産業の有力企業と秘密保持協定の延長が合意されました。国内・海外共に幅広い業種へのサンプル出荷件数が増加し、一企業で複数の用途を検討される顧客も増えていること等により、前年同四半期の売上を上回りましたが、当四半期の計画は下回りました。

なお、東村山事業所の開設により、開発案件の増加対応や研究開発及び試作サイクルのスピードアップを実現しております。また、顧客からの生産工程・品質管理体制などの監査要求対応も進めております。

以上により、その他事業の売上高は7百万円（前年同四半期比133.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金並びに有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末と比べて589百万円増加し、4,064百万円となりました。負債は、短期借入金の減少、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べて419百万円増加し、1,384百万円となりました。純資産は、利益剰余金の減少、新株予約権の権利行使による資本金及び資本剰余金の増加、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末と比べて169百万円増加し、2,679百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表しました「2021年3月期決算短信」において発表しております連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,547,986	1,830,039
受取手形及び売掛金	929,011	1,028,337
商品及び製品	294,662	361,956
仕掛品	75,778	60,219
原材料及び貯蔵品	97,964	117,617
その他	110,478	108,993
貸倒引当金	△19,584	△23,026
流動資産合計	3,036,298	3,484,137
固定資産		
有形固定資産	333,828	471,351
無形固定資産	1,187	7,640
投資その他の資産	103,789	101,032
固定資産合計	438,804	580,024
資産合計	3,475,103	4,064,162
負債の部		
流動負債		
買掛金	189,437	219,268
短期借入金	316,804	220,000
1年内返済予定の長期借入金	16,008	16,008
未払法人税等	23,801	13,909
賞与引当金	39,144	38,140
その他	249,451	244,408
流動負債合計	834,646	751,734
固定負債		
長期借入金	13,300	501,294
退職給付に係る負債	36,559	39,684
その他	81,027	92,008
固定負債合計	130,886	632,986
負債合計	965,533	1,384,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,538,766	1,593,232
資本剰余金	1,492,146	1,546,612
利益剰余金	△454,526	△488,702
自己株式	△88,785	△88,785
株主資本合計	2,487,599	2,562,356
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,372	92,993
その他の包括利益累計額合計	5,372	92,993
新株予約権	16,597	24,092
純資産合計	2,509,569	2,679,441
負債純資産合計	3,475,103	4,064,162

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	1,916,261	2,240,576
売上原価	1,347,913	1,622,415
売上総利益	568,348	618,160
販売費及び一般管理費	576,152	624,210
営業損失(△)	△7,804	△6,050
営業外収益		
受取利息	1,666	1,970
受取配当金	295	281
為替差益	-	17,283
助成金収入	1,895	-
その他	767	857
営業外収益合計	4,624	20,394
営業外費用		
支払利息	2,129	1,815
為替差損	10,155	-
新株予約権発行費	-	3,901
その他	265	345
営業外費用合計	12,550	6,062
経常利益又は経常損失(△)	△15,730	8,281
特別利益		
固定資産売却益	110	-
特別利益合計	110	-
特別損失		
固定資産除却損	5,093	376
退職特別加算金	490	-
特別損失合計	5,583	376
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△21,203	7,904
法人税、住民税及び事業税	22,531	31,099
法人税等調整額	6,392	10,980
法人税等合計	28,924	42,079
四半期純損失(△)	△50,127	△34,175
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△50,127	△34,175

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△50,127	△34,175
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△5,452	87,620
その他の包括利益合計	△5,452	87,620
四半期包括利益	△55,580	53,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△55,580	53,445
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	断熱材事業	アーカイブ事業	インダストリアルソリューション事業	その他事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,227,663	638,281	47,207	3,109	1,916,261
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,227,663	638,281	47,207	3,109	1,916,261
セグメント利益又は損失(△)	149,053	88,737	20,107	△95,698	162,199

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	162,199
全社費用(注)	△170,004
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△7,804

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	断熱材事業	アーカイブ事業	インダストリアルソリューション事業	その他事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,492,600	702,435	38,295	7,244	2,240,576
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,492,600	702,435	38,295	7,244	2,240,576
セグメント利益又は損失(△)	164,999	82,470	23,638	△112,430	158,677

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	158,677
全社費用(注)	△164,727
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△6,050

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。